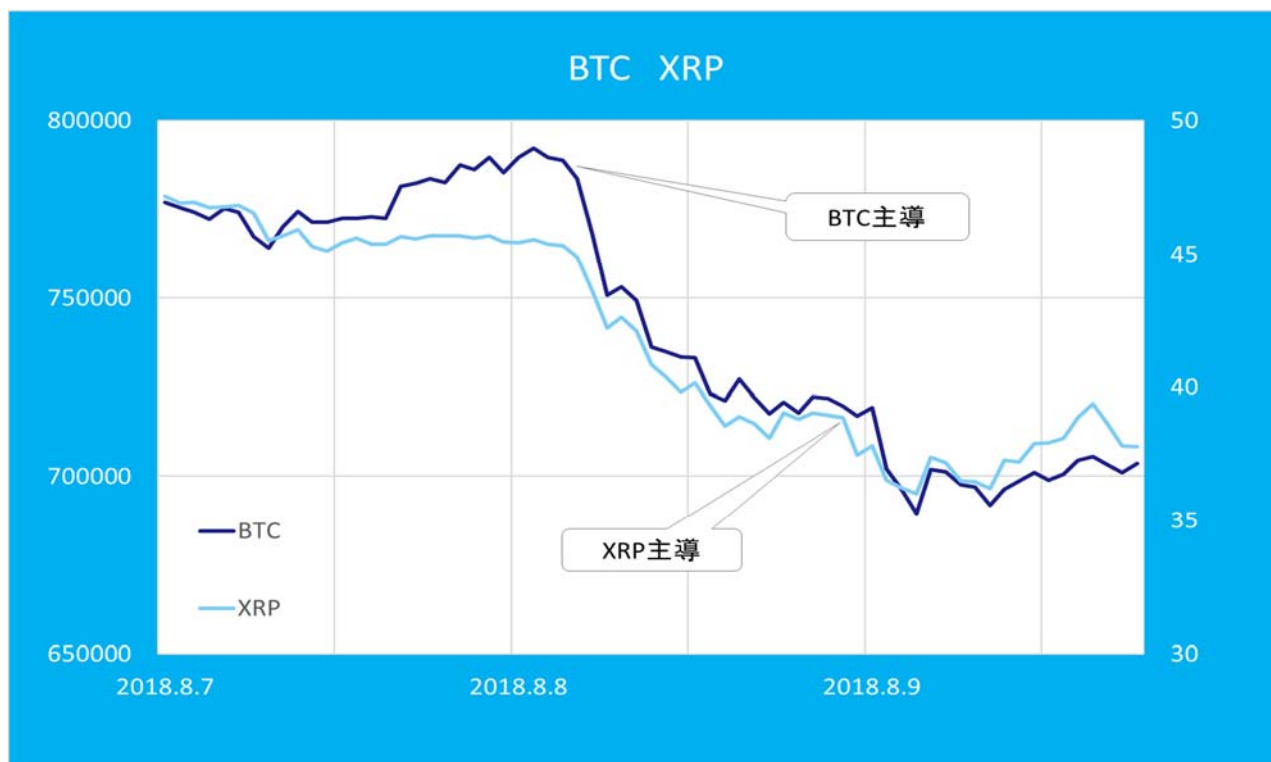


【XRP が主導した BTC の急落】



Review

XRP下落の背景とは

昨夜、BTCは6月29日以来の60万円台に下落しました。この下落を主導したと言われるのがXRPです。上記のチャートでもBTCが70万円を割り込む局面で、XRPが一足早く下落を始めていることが読み取れます。この下落について、証券関連訴訟の実績を持つアメリカのローゼン法律事務所が集団訴訟の準備を始めたことが影響している可能性が指摘されています。訴訟の内容は明らかになってはいませんが、背景には仮想通貨は証券か否かという議論がある様です。この点に関し、6月にSECコーポレートファイナンス部門長のウィリアム・ヒンマン氏が仮想通貨で時価総額第2位のイーサリアムは“十分に分散されている”から有価証券ではなく、SECの規制が適用されないと発言しています。ここから時価総額第1位のBTCは有価証券に当たらないと一般に認識されていますが、時価総額第3位のXRPに関しては言及がありませんでした。確かに総発行量1000億XRPのうち6割をリップル社が保有するXRPに関しては、有価証券とされるか否かについて議論の余地はあるのかもしれません。仮に有価証券と見做されるならば、有価証券としての取引手続きが必要となり、現在の仮想通貨交換所での取引は継続できなくなりかねず、価格にも大きく影響しそうです。実は、XRP投資で損をした投資家が有価証券なのに定められた発行手続きを踏んでいないとして同社に損害賠償を求める訴訟は既に何件か提起されており、今回はそれを集団訴訟として組織すべくXRP投資家を募るサイトを立ち上げた模様です。一方でリップル社はXRPは通貨だと主張しており根拠としてリップル社がなくなってもXRPは存続することを挙げていますし、2015年に米財務省の執行機関であるFinCENとマネーロンダリング等に問われた裁判の和解契約の中で「The currency of the Ripple network, known as as "XRP"」と認められている模様です。有価証券か否かの議論はXRPのアキレス腱とも言えそうですが、今のところリップル社の主張の方に分がありそうですし、世界中の銀行がXRPを用いた外国送金の実証実験を開始している中で、突然アメリカが有価証券と言い始める可能性は低いと考えます。

著作権表示©2018 FXcoin 株式会社

本レポートは一般的な情報提供を目的に作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。レポート内のいかなる情報又は意見も、仮想通貨の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではありません。本レポートは予告なしに内容が変更されることがあります。本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。当社の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家へ配布することはできません。